

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 31日

上場会社名 東芝テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6588 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 総務部広報・広告担当部長 東京都
 氏名 小澤 和彦 TEL (03) 3292 - 6224
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 31日
 親会社名 株式会社 東芝 (コード番号: 6502) 親会社における当社の株式保有比率: 50.02 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	171,229	5.4	3,277	22.4	1,355	21.3
12年 9月中間期	162,417	-	2,677	-	1,721	-
13年 3月期	337,207		6,922		5,076	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	363	-	1.26		-	
12年 9月中間期	8,656	-	30.04		-	
13年 3月期	7,438		25.81		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 24 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 288,143,422 株 12年 9月中間期 288,142,737 株 13年 3月期 288,142,065 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	251,133		114,403		45.6	397.03
12年 9月中間期	233,557		113,413		48.6	393.59
13年 3月期	250,763		116,730		46.5	405.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 288,144,036 株 12年 9月中間期 288,144,152 株 13年 3月期 288,142,808 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
13年 9月中間期	10,642	14,326	1,654	47,262			
12年 9月中間期	4,353	1,266	1,569	49,120			
13年 3月期	1,910	2,913	4,184	53,084			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	349,000		5,100		700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 43銭

企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、連結子会社23社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の製造、販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通合理化機器並びにサプライ商品及び環境機器の製造・販売・保守サービス事業をTECブランドにて行っております。国内については、主として当社が直接販売し、海外については、海外販売子会社を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

テック伊豆電子(株)、テック商事(株)、テックエンジニアリング(株)、テックインフォメーションシステムズ(株)、
テックアメリカ社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

(2) 画像情報通信事業

複写機、ファクシミリ、プリンタ、複合機等の画像情報通信機器及び専用端末機等の製造・販売事業を、TOSHIBAブランド及びOEMにて行っております。販売は海外向けが大半を占め、当社、親会社の子会社及び当社の海外製造子会社・海外販売子会社を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

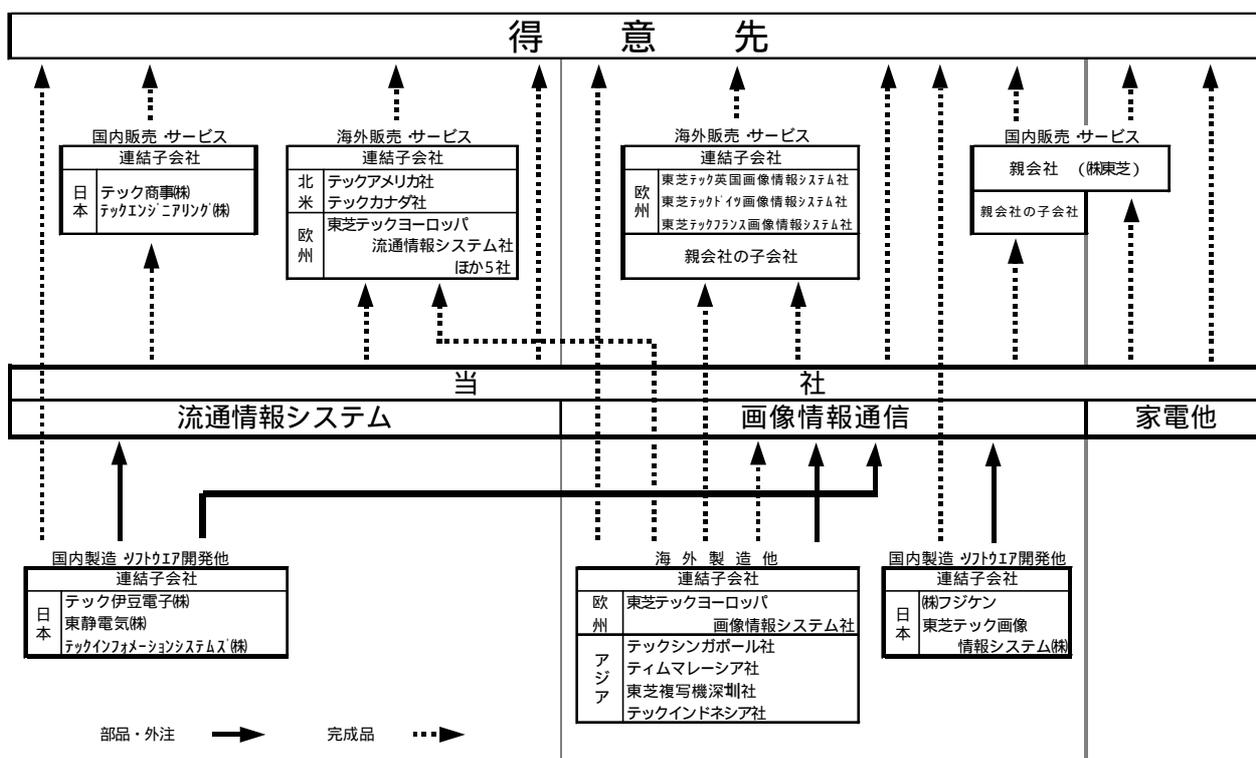
テックシンガポール社、ティムマレーシア社、東芝複写機深刈社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、
東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社

(3) 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社向けに製造・販売し、また、金型等のコンポーネントの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



経 営 方 針

会社の経営の基本方針

当グループの企業価値創造は、「信頼による顧客との共存、創造による社会への貢献、変革による社業の発展」にあると考えております。事業を通じて新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努め、これにより、お客様、株主、社員をはじめとした関係するすべての人々との相互の繁栄を図ることを基本方針に、顧客志向に徹したグローバル企業を目指してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施につきましては、業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、更に安定的かつ継続的な実施を念頭において、総合的に決定するものと考えております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、海外事業の拡充などに活用し、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に注力する所存でございます。

中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、中期経営計画の見直しを行い、平成13年度から3年間の新たな計画を策定いたしました。本中期経営計画は、「変革と創造による高収益グループへの構造転換」、「顧客ニーズを重視した高品質商品・サービス・システムの提供」を基本方針として、「成長事業戦略」、「コスト低減戦略」、「経営変革運動（MI21運動）」、「IT（情報技術）活用戦略」、「グローバル戦略」などの具体策を実施いたします。

成長性・収益性を期待できる高収益事業や成長事業へのリソースのシフトを行い、事業規模の拡大に注力するとともに、固定費・変動費の圧縮、製造原価の低減などにより、安定した収益体質の確立を目指します。

また、キャッシュフロー重視の経営を引き続き推進し、売上債権、棚卸資産の効率化を図り、良好な財務体質を維持強化するとともに、グループ全体として総人員の圧縮を計画しております。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当グループは、流通情報システム事業、画像情報通信事業、家電事業を柱として事業運営を行う中で、収益体質の改善・強化、事業構造の革新に鋭意努めるとともに、経営の意思決定・業務執行の迅速化を図るべく、社内カンパニー制度・執行役員制度の導入など、コーポレートガバナンス充実のための諸施策を実施してまいりました。今後、更に事業環境の変化、グローバルな事業展開に対応できる経営管理組織の整備充実に努めてまいります。

会社の対処すべき課題

経済情勢が国内外ともに楽観を許さない状況にある中で、事業を取り巻く環境は、急速な技術革新やネットワーク化の進展、規制・制度の変更等から刻々と変化するとともに、競争の激化などによりますます厳しさが増すものと思われます。さらに、米国同時多発テロ事件による世界経済への影響など、景気の後退は一層深刻化するものと予想されます。

このような状況下にあつて、当グループは、経営環境の急激な悪化に対応し、「東芝テック・アクションプラン」を策定しました。当グループは、このプランの実行により、コスト競争力の強化、営業力の強化と営業効率の向上、総人員の圧縮、グループ経営力の強化などに注力し、“高収益グループへの構造転換”に全社一丸となつて取り組む所存でございます。

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社は㈱東芝であり、当社の発行済株式の50.02%を所有しております。当社の画像情報通信事業、家電事業は、“TOSHIBA”ブランドを主体として事業展開を行っており、販売も主に㈱東芝の販売子会社あるいは㈱東芝を通じて行っております。また、研究開発なども含め、当社とは広範な事業協力関係にあり、今後とも同社との関係強化を図ってまいります。

その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況 [平成13年4月1日～平成13年9月30日]

当中間期の生産、販売、損益等の状況など業績全般に関する分析

当中間期のわが国経済は、米国経済の減速に伴い輸出環境が悪化する中で、世界的なIT(情報技術)需要の急激な落ち込みによる設備投資の抑制や、個人消費の低迷などから、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下におきまして、当グループは、中期経営計画の着実な実現のため、将来の核となる成長事業への経営資源の投入、安定した収益体質確立に向けてのコスト低減、経営変革運動による経営品質の向上及び事業体質の変革、IT活用によるビジネスプロセスの構築、グローバル事業の更なる展開、顧客満足に向けた高品質商品・サービス・システムの提供などに努めてまいりました。

当中間期の売上高は、画像情報通信事業において(株)東芝の子会社からの事業移管を受けた欧州販売現地法人3社を新たに連結子会社に加えたことなどにより、前年同期比5.4%増の1,712億29百万円となりました。損益面につきましては、原価低減の推進及び為替の影響等により、営業利益は前年同期比22.4%増の32億77百万円となりましたが、営業外費用の増加により、経常利益は13億55百万円となり、投資有価証券の評価損、退職給付会計処理等により3億63百万円の間接純損失を計上するに至りました。

単独決算につきましては、売上高は前年同期比1.1%増の1,287億58百万円、営業利益は15億22百万円、経常利益は9億1百万円となりましたが、投資有価証券の評価損、退職給付会計処理等により、3億93百万円の間接純損失を計上するに至りました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付信託への現金の拠出がなくなったことに加え、売上債権・たな卸資産など資産の効率化に努めました結果、前年同期に比べ149億95百万円改善の106億42百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、画像情報通信事業の欧州における事業再編のため(株)東芝の子会社より事業の移管を受け、その対価として82億円を支出したことなどにより、前年同期に比べ130億60百万円悪化のマイナス143億26百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス16億54百万円となり、これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末より58億22百万円減少し、472億62百万円となりました。

当中間期のセグメント別の状況に関する分析

当中間期の事業の種類セグメント別の状況は、次のとおりであります。

流通情報システム事業

流通情報システム事業は、流通小売業を取り巻く厳しい経営環境下において、開発・製造・販売に鋭意注力し、主力商品であるPOSシステムの売上が増加したことにより、売上高は前年同期比2%増の810億27百万円となりましたが、厳しい価格競争による粗利益率の低下などの影響から、営業利益は7百万円となりました。

画像情報通信事業

画像情報通信事業は、厳しい事業環境の中で拡販に注力し、本年4月1日付にて営業を開始した欧州販売現地法人の売上が加わったこともあり、売上高は前年同期比9%増の824億87百万円となり、原価低減の推進及び為替の影響により、営業利益は前年同期を上回る32億54百万円となりました。

家電事業他

家電事業は、個人消費の低迷及び競合他社との厳しい販売競争が続く中で、主力のクリーナーは新製品の拡販に努めましたが、健康機器が伸び悩み、売上高は微減となりました。部品事業は、新規顧客分野への販路開拓に取り組み増収となりました。この結果、家電事業他の売上高は前年同期比1%減の97億64百万円となり、部品事業における価格低下など厳しい環境下にあったことから、26百万円の営業損失となりました。

当中間期の利益配分に関する事項

当中間期の利益配分につきましては、当中間期及び通期の経営状況を勘案し、また、当社を取り巻く事業環境が依然として厳しい状況が続くものと予想されることから、誠に遺憾ではございますが、見送ることとさせていただきます。

当中間期に決定または発生した重要な事実の概要

当社は、欧州における画像情報通信機器販売事業の再編のため、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社をそれぞれ設立し、平成13年4月1日付にて、(株)東芝の子会社より事業の移管を受け、営業を開始いたしました。

当社の子会社である東芝電送株式会社は、平成13年9月14日付で解散いたしました。

その他、当中間期の概況に係る重要な事項

特に該当する事項はありません。

2. 通期の見通し [平成13年4月1日～平成14年3月31日]

通期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、IT需要の失速、不良債権処理問題、設備投資の減少、雇用問題、個人消費の低迷、米国同時多発テロ事件による世界経済への影響など、景気の後退は一層深刻化するものと予想されます。

このような経営環境の急激な悪化に対応し、「東芝テック・アクションプラン」を策定しました。当グループは、このプランの実行により、コスト競争力の強化、営業力の強化と営業効率の向上、総人員の圧縮、グループ経営力の強化などに全社一丸となって取り組む所存でございます。

なお、通期の業績見通しは、次のとおりであります。

【連結】	売	上	高	3,490 億円	【単独】	売	上	高	2,610 億円				
	経	常	利	益	51 億円		経	常	利	益	13 億円		
	当	期	純	利	益	7 億円		当	期	純	利	益	13 億円

通期のセグメント別の状況に関する見通し

通期の事業の種類セグメント別の状況に関する見通しは、次のとおり見込んでおります。

【連結】 () 内は平成12年度比。

	売上高	営業利益	
流通情報システム事業	1,623 億円 (99%)	13 億円 (173%)	
画像情報通信事業	1,710 億円 (108%)	77 億円 (134%)	
家電事業他	202 億円 (98%)	5 億円 (131%)	
消	去	45 億円	
計	3,490 億円 (103%)	95 億円 (137%)	

通期の利益配分に関する見通し

期末の配当につきましては、現時点では未定でございます。

下半期中に予定している重要な経営上の施策等

現段階で予定されている合併・買収等の企業結合などの重要な経営上の施策はありません。

下半期の経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標について

平成13年度下期の業績見通しに当たっては、対米ドル平均120円、対ユーロ平均105円を前提としております。

その他、通期の業績見通しに係る重要な事項

特に該当する事項はありません。

中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

期別 科目	13年9月 中間期(A) (H13.9.30)	13年3月期 (B) (H13.3.31)	12年9月 中間期 (H12.9.30)	増減 A - B	期別 科目	13年9月 中間期(A) (H13.9.30)	13年3月期 (B) (H13.3.31)	12年9月 中間期 (H12.9.30)	増減 A - B
【資産の部】					【負債の部】				
(流動資産)	169,198	172,994	160,238	3,796	(流動負債)	113,081	112,825	93,527	256
現金及び預金	32,423	53,242	49,279	20,819	支払手形及び買掛金	49,740	59,451	53,429	9,711
グループ預け金	15,000	-	-	15,000	短期借入金	17,605	7,672	4,405	9,933
受取手形及び売掛金	61,268	65,475	53,922	4,207	一年内償還予定転換社債	8,017	8,017	-	-
有価証券	-	-	499	-	未払費用	21,162	17,105	18,534	4,057
たな卸資産	48,401	44,468	42,501	3,933	その他	16,556	20,579	17,157	4,023
繰延税金資産	5,104	4,247	8,493	857	(固定負債)	22,832	20,387	25,836	2,445
その他	8,008	6,325	6,256	1,683	社債	5,000	5,000	5,000	-
貸倒引当金	1,007	764	714	243	転換社債	-	-	8,017	-
					長期借入金	261	179	155	82
(固定資産)	81,935	77,769	73,318	4,166	退職給付引当金	17,109	14,758	12,334	2,351
<有形固定資産>	34,826	34,897	36,289	71	役員退職慰労引当金	249	371	296	122
工具器具及び備品	11,180	12,368	11,995	1,188	その他	211	77	33	134
その他	23,646	22,528	24,294	1,118	負債合計	135,914	133,212	119,364	2,702
<無形固定資産>	8,443	7,371	7,692	1,072	少数株主持分	815	820	780	5
<投資その他の資産>	38,665	35,500	29,336	3,165	【資本の部】				
投資有価証券	14,977	11,756	12,814	3,221	資本金	39,970	39,970	39,970	-
繰延税金資産	17,365	17,214	8,318	151	資本準備金	52,983	52,983	52,983	-
その他	7,687	7,917	9,471	230	連結剰余金	23,840	25,688	24,438	1,848
貸倒引当金	1,364	1,388	1,267	24	その他有価証券評価差額金	363	396	266	33
					為替換算調整勘定	2,754	2,308	4,245	446
					小計	114,404	116,731	113,413	2,327
					自己株式	0	0	0	-
					資本合計	114,403	116,730	113,413	2,327
資産合計	251,133	250,763	233,557	370	負債、少数株主持分及び資本合計	251,133	250,763	233,557	370

(注記)

13年9月期 13年3月期 12年9月期

1. 有形固定資産の減価償却累計額	82,481	80,337	75,992
2. 保証債務	2,778	2,686	467
3. 受取手形割引高	10,126	13,125	10,057
受取手形裏書譲渡高	-	2	2

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	13年9月中間期		12年9月中間期		増 減	13年3月期	
	自 H13年4月1日 至 H13年9月30日	%	自 H12年4月1日 至 H12年9月30日	%		自 H12年4月1日 至 H13年3月31日	%
売 上 高	171,229	100.0	162,417	100.0	8,812	337,207	100.0
売 上 原 価	109,830	64.1	107,433	66.2	2,397	223,677	66.3
売 上 総 利 益	61,399	35.9	54,984	33.8	6,415	113,530	33.7
販売費及び一般管理費	58,121	34.0	52,307	32.2	5,814	106,607	31.6
営 業 利 益	3,277	1.9	2,677	1.6	600	6,922	2.1
営業外収益	1,325	0.8	975	0.6	350	1,839	0.5
営業外費用	3,247	1.9	1,931	1.1	1,316	3,686	1.1
経 常 利 益	1,355	0.8	1,721	1.1	366	5,076	1.5
特 別 利 益	253	0.1	471	0.3	218	766	0.2
関係会社株式売却益	253		-		253	-	
投資有価証券売却益	-		464		464	759	
退職給付信託設定益	-		7		7	7	
特 別 損 失	1,791	1.0	16,619	10.3	14,828	18,144	5.4
退職給付引当金繰入額	806		15,861		15,055	16,906	
投資有価証券評価損	714		-		714	376	
関係会社整理損失	270		-		270	-	
ゴルフ会員権評価損	-		757		757	860	
税金等調整前中間(当期)純損失()	181	0.1	14,425	8.9	14,244	12,300	3.7
法人税、住民税及び事業税	162		5,776		5,938	6,302	
法人税等調整額	-		-		-	11,211	
少数株主利益	19		7		12	45	
中間(当期)純損失()	363	0.2	8,656	5.3	8,293	7,438	2.2

中間連結剰余金計算書

（金額単位：百万円）

期 別	1 3 年 9 月中間期 自 H 1 3 年 4 月 1 日 至 H 1 3 年 9 月 3 0 日	1 2 年 9 月中間期 自 H 1 2 年 4 月 1 日 至 H 1 2 年 9 月 3 0 日	1 3 年 3 月 期 自 H 1 2 年 4 月 1 日 至 H 1 3 年 3 月 3 1 日
科 目			
連結剰余金期首残高	25,688	33,974	33,974
連結剰余金増加高	98	-	32
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	32
連結子会社減少に伴う剰余金増加高	36	-	-
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高	25	-	-
非連結子会社との合併に伴う剰余金増加高	35	-	-
連結剰余金減少高	1,582	880	880
連結子会社増加に伴う過年度未実現利益の調整	429	-	-
配 当 金	1,152	829	829
役 員 賞 与	0	50	50
中間（当期）純損失（ ）	363	8,656	7,438
連結剰余金中間期末（期末）残高	23,840	24,438	25,688

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	1 3 年 9 月中間期	1 2 年 9 月中間期	増 減	1 3 年 3 月 期
		自 H 1 3 年 4 月 1 日 至 H 1 3 年 9 月 3 0 日	自 H 1 2 年 4 月 1 日 至 H 1 2 年 9 月 3 0 日		自 H 1 2 年 4 月 1 日 至 H 1 3 年 3 月 3 1 日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)損失()		181	14,425	14,244	12,300
減価償却費		5,471	5,849	378	12,880
貸倒引当金の増減額		20	497	477	600
退職給付(給与)引当金の純増減額		2,348	2,169	179	4,626
受取利息及び受取配当金		813	619	194	1,074
支払利息		387	214	173	513
持分法投資損失		-	24	24	-
有形固定資産廃売却損		308	221	87	480
投資有価証券売却益		253	464	211	759
投資有価証券評価損		714	-	714	376
ゴルフ会員権評価損		-	318	318	339
売上債権の増減額		13,482	3,608	9,874	5,456
たな卸資産の増減額		3,163	1,376	4,539	1,488
仕入債務の増減額		11,739	322	12,061	3,975
その他の		2,038	1,688	350	214
小 計		14,948	1,969	16,917	2,927
利息及び配当金の受取額		820	615	205	935
利息の支払額		318	354	36	654
法人税等の支払額		4,807	2,628	2,179	5,119
その他の		-	15	15	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,642	4,353	14,995	1,910
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額又は純減少額		1	1,185	1,186	1,185
有価証券の純増減額又は純減少額		-	499	499	-
有形固定資産の取得による支出		4,840	3,039	1,801	7,512
無形固定資産の取得による支出		852	934	82	1,828
投資有価証券の取得による支出		108	22	86	62
投資有価証券の売却による収入		253	1,503	1,250	2,209
営業譲受による支出		8,200	-	8,200	-
その他の		576	540	1,116	3,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,326	1,266	13,060	2,913
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額又は純減少額注2		622	2,550	3,172	5,244
長期借入金の借入による収入		100	-	100	-
長期借入金の返済による支出		18	120	102	219
配当金の支払額		1,147	861	286	878
その他の		35	1	34	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,654	1,569	3,223	4,184
現金及び現金同等物に係る換算差額		324	44	280	485
現金及び現金同等物の減少額		5,663	4,093	1,570	154
現金及び現金同等物の期首残高		53,084	53,214	130	53,214
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物増加額		55	-	55	-
連結除外による現金及び現金同等物減少額		213	-	213	-
新規連結による現金及び現金同等物増加額		-	-	-	24
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		47,262	49,120	1,858	53,084

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	H 1 3 年 9 月 末	H 1 2 年 9 月 末	H 1 3 年 3 月 末
貸借対照表上の「現金及び預金」	32,423	49,279	53,242
貸借対照表上の「グループ預け金」	15,000	-	-
定期預金(3ヶ月超、1年未満)	160	158	158
「現金及び現金同等物」	47,262	49,120	53,084

注2. 新規連結会社の連結開始時における当該会社に対する債権の流動化額に見合う短期借入金増加額(10,520百万円)は、当期の資金取引ではないため、「短期借入金の純増加額又は純減少額」に含めていない。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 23社
- ・ 持分法適用会社数 0社
- ・ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 - 新規連結 3社(東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社/それぞれ会社設立により)
 - 連結除外 1社(東芝電送株)/会社解散により)
 - 持分法除外 1社(株)アプティ/株式売却に伴う持分減少により)

(2) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

(3) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ たな卸資産 製品 主として総平均法による原価法
半製品、仕掛品、原材料 主として最終仕入原価法
- ・ その他有価証券
- ・ 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの 主として移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法
(ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法)
在外連結子会社は主として定額法
- ・ 無形固定資産 主として定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額は、5年で按分処理している。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理している。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(5) 税効果会計(簡便法)

税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しているので、「法人税、住民税及び事業税」は、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

摘 要		13年9月中間期	12年9月中間期	増 減	13年3月期
売上高	流通情報システム	81,027	79,745	1,282	164,726
	画像情報通信	82,487	75,953	6,534	157,673
	家電他	9,764	9,822	58	20,568
	計	173,279	165,521	7,758	342,968
	消 去	2,049	3,104	1,055	5,760
	連 結 計	171,229	162,417	8,812	337,207
営業利益	流通情報システム	7	683	676	753
	画像情報通信	3,254	1,883	1,371	5,747
	家電他	26	98	124	381
	計	3,235	2,665	570	6,881
	消 去	41	11	30	41
	連 結 計	3,277	2,677	600	6,922

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

2. 所在地別セグメント情報

摘 要		13年9月中間期	12年9月中間期	増 減	13年3月期
売上高	日 本	145,281	145,908	627	302,049
	北 米	2,115	2,537	422	4,863
	欧 州	28,003	9,761	18,242	21,549
	ア ジ ア	29,652	25,590	4,062	55,552
	計	205,053	183,798	21,255	384,014
	消 去	33,823	21,380	12,443	46,806
	連 結 計	171,229	162,417	8,812	337,207
営業利益	日 本	2,140	1,181	959	3,698
	北 米	1	6	5	1
	欧 州	109	212	103	161
	ア ジ ア	1,964	1,319	645	3,336
	計	4,216	2,719	1,497	7,198
	消 去	939	42	897	275
	連 結 計	3,277	2,677	600	6,922

注 各所在地の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

3. 海外売上高

摘 要	13年9月中間期	12年9月中間期	増 減	13年3月期
北 米 (連結売上高に占める割合)	36,643 (21.4%)	39,431 (24.3%)	2,788 (-2.9%)	75,806 (22.5%)
欧 州 (連結売上高に占める割合)	35,471 (20.7%)	24,369 (15.0%)	11,102 (5.7%)	53,956 (16.0%)
そ の 他 (連結売上高に占める割合)	10,733 (6.3%)	9,536 (5.9%)	1,197 (0.4%)	20,377 (6.0%)
海外売上高 (連結売上高に占める割合)	82,847 (48.4%)	73,337 (45.2%)	9,510 (3.2%)	150,141 (44.5%)
連結売上高	171,229	162,417	8,812	337,207

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(金額単位：百万円)

区 分	13年9月中間期 (H13.9.30)			13年3月期 (H13.3.31)			12年9月中間期 (H12.9.30)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券									
(1) 株式	2,648	2,529	119	3,346	3,015	330	4,073	4,455	381
(2) 債券									
社債	222	270	48	222	274	52	222	275	53
(3) その他	-	-	-	-	-	-	499	499	0
計	2,870	2,800	70	3,568	3,290	277	4,795	5,229	434

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

区 分	13年9月中間期 (H13.9.30)	13年3月期 (H13.3.31)	12年9月中間期 (H12.9.30)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,984	7,217	6,162
(2) その他	11	11	14
計	6,996	7,229	6,176

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 31日

上場会社名 東芝テック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6588

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部広報・広告担当部長

東京都

氏名 小澤 和彦

TEL (03) 3292 - 6224

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	128,758	1.1	1,522	103.0	901	0.3
12年 9月中間期	127,358	6.7	750	82.9	903	55.9
13年 3月期	264,618		2,936		3,052	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	393	-	1.36	
12年 9月中間期	7,226	-	25.08	
13年 3月期	6,447		22.37	

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式控除後

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 288,143,422 株 12年 9月中間期 288,145,704 株 13年 3月期 288,145,704 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	4.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	202,695	108,448	53.5	376.36
12年 9月中間期	202,301	109,119	53.9	378.69
13年 3月期	211,992	110,023	51.9	381.83

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 288,144,036 株 12年 9月中間期 288,145,704 株 13年 3月期 288,145,704 株
 期末自己株式数 13年 9月中間期 1,668 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	261,000	1,300	1,300	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 51銭

中 間 貸 借 対 照 表

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	13年9月 中間期(A) (H13.9.30)	13年3月期 (B) (H13.3.31)	12年9月 中間期 (H12.9.30)	増 減 A-B	期 別 科 目	13年9月 中間期(A) (H13.9.30)	13年3月期 (B) (H13.3.31)	12年9月 中間期 (H12.9.30)	増 減 A-B
【資産の部】					【負債の部】				
(流動資産)	117,377	132,782	127,762	15,405	(流動負債)	74,959	84,367	69,255	9,408
現金及び預金	25,363	46,899	42,072	21,536	支払手形	2,013	9,686	13,252	7,673
グループ預け金	15,000	-	-	15,000	買掛金	40,221	41,952	34,470	1,731
受取手形	3,622	2,835	5,809	787	短期借入金	30	31	36	1
売掛金	37,506	46,521	36,535	9,015	一年内償還予定転換社債	8,017	8,017	-	-
有価証券	-	-	499	-	未払費用	14,182	11,925	11,929	2,257
たな卸資産	25,633	25,900	28,554	267	その他	10,495	12,754	9,565	2,259
繰延税金資産	2,844	2,584	7,147	260	(固定負債)	19,287	17,601	23,926	1,686
その他	7,627	8,261	7,299	634	社債	5,000	5,000	5,000	-
貸倒引当金	221	221	155	-	転換社債	-	-	8,017	-
					長期借入金	118	136	155	18
(固定資産)	85,318	79,209	74,539	6,109	退職給付引当金	14,109	12,369	10,672	1,740
					役員退職慰労引当金	58	96	81	38
<有形固定資産>	25,727	26,204	28,297	477	負債合計	94,246	101,968	93,182	7,722
工具器具及び備品	8,722	9,908	9,488	1,186	【資本の部】				
その他	17,004	16,295	18,808	709	資本金	39,970	39,970	39,970	-
<無形固定資産>	5,443	5,870	6,244	427	資本準備金	52,983	52,983	52,983	-
					利益準備金	2,640	2,524	2,524	116
<投資その他の資産>	54,146	47,134	39,996	7,012	その他の剰余金	12,501	14,163	13,383	1,662
投資有価証券	33,635	26,171	26,618	7,464	任意積立金	11,816	11,850	11,850	34
繰延税金資産	15,363	15,342	6,507	21	当期末処分利益	685	2,312	1,533	1,627
その他	6,478	6,981	8,108	503	その他有価証券評価差額金	353	381	257	28
貸倒引当金	1,330	1,360	1,237	30	自己株式	0	-	-	-
					資本合計	108,448	110,023	109,119	1,575
資産合計	202,695	211,992	202,301	9,297	負債及び資本合計	202,695	211,992	202,301	9,297

(注記)

13年9月期 13年3月期 12年9月期

1. 有形固定資産の減価償却累計額

67,993

66,299

63,390

2. 保証債務

3,020

2,968

671

3. 輸出為替手形割引高

13,322

15,752

12,063

中 間 損 益 計 算 書

(金額単位：百万円)

科 目	13年9月中間期		12年9月中間期		増 減	13年3月期	
	自 H13年4月 1日 至 H13年9月30日	%	自 H12年4月 1日 至 H12年9月30日	%		自 H12年4月 1日 至 H13年3月31日	%
売 上 高	128,758	100.0	127,358	100.0	1,400	264,618	100.0
売 上 原 価	93,386	72.5	92,551	72.7	835	192,387	72.7
売 上 総 利 益	35,372	27.5	34,806	27.3	566	72,231	27.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,849	26.3	34,056	26.7	207	69,294	26.2
営 業 利 益	1,522	1.2	750	0.6	772	2,936	1.1
営 業 外 収 益	2,066	1.6	1,895	1.5	171	3,498	1.3
営 業 外 費 用	2,688	2.1	1,741	1.4	947	3,382	1.2
経 常 利 益	901	0.7	903	0.7	2	3,052	1.2
特 別 利 益	79	0.1	471	0.4	392	760	0.2
関係会社株式売却益	79		-		79	-	
投資有価証券売却益	-		464		464	752	
退職給付信託設定益	-		7		7	7	
特 別 損 失	1,633	1.3	13,797	10.9	12,164	14,916	5.6
退職給付引当金繰入額	650		13,011		12,361	13,661	
投資有価証券評価損	713		-		713	371	
関係会社整理損失	270		-		270	-	
ゴルフ会員権評価損	-		785		785	883	
税引前中間(当期)純損失()	653	0.5	12,421	9.8	11,768	11,103	4.2
法人税、住民税及び事業税	260		5,195		4,935	4,901	
法人税等調整額	-		-		-	9,557	
中間(当期)純損失()	393	0.3	7,226	5.7	6,833	6,447	2.4
前期繰越利益	1,078		8,760		7,682	8,760	
当期末処分利益	685		1,533		848	2,312	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 会計処理基準

「資産の評価基準及び評価方法」、「固定資産の減価償却の方法」、「引当金の計上基準」、「ヘッジ会計の方法」等は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(3)会計処理基準に関する事項と同様の基準によっている。

(2) 追加情報

従来、流動資産の「その他」に含めていた自己株式は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用し、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

(3) 税効果会計(簡便法)

税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しているので、「法人税、住民税及び事業税」は、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記している。

以 上